

# 令和6年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	福島県道路公社
所管部局	土木部
担当課	道路計画課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

##### 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

第6期中期経営計画2年次の令和5年度においては、基本理念である「安全で安心な有料道路の提供」に基づき、適正な事業の執行に努めた。

また、有料道路や有料駐車場の利用促進や事務経費の節減等による経営の効率化にも継続して取り組みを行った。

有料道路事業については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、行動制限のない状況となったことから、8月末までの通行台数は前年度より20.5%増となったが、9月からは、いわき地方の豪雨災害やあぶくま高原道路の工事に伴う平田ICから小野IC間の通行止めの影響もあり減少傾向となったことから、令和5年度の無料通行台数を含めた全通行台数は前年度より21,809台増の454,694台（対前年度比105.0%）となった。

- (1) 有料道路事業については、基本理念に基づき福島県と連携して福島空港道路の適切な維持管理に努めた。

利用促進のための広報事業については、ホームページや料金所ブースを利用した沿線地域の観光情報等の提供を通年で実施したほか、沿線の宿泊施設、道の駅、観光施設等への訪問による広報活動や福島空港において開催された「ふくしま道の駅・空の駅まつり」に合わせ、「福島空港道路利用促進キャンペーン」のPR活動を実施した。

また、利用者へ安全で安心な有料道路を提供するため、舗装等の損傷箇所の舗装補修工事を実施したほか、路面清掃・法面の除草作業等の環境整備、冬期間の雪氷対策を実施した。

さらに、原発事故による避難者及び母子避難者等に対する帰宅、帰還を支援するための無料措置を継続して実施した。

これらにより、福島空港道路における令和5年度の有料通行台数は、422,657台（対前年度比106.0%）、料金収入は135,407千円（対前年度比106.4%）となった。

この結果、第6期中期経営計画の令和5年度目標値（年間有料通行台数547,100台、料金収入176,200千円）に対する達成率は、年間通行台数で77.3%、料金収入で76.8%となり、目標を達成することができなかった。

- (2) 有料駐車場事業については、県内の4市6箇所にも月極駐車場を設置し、管理・運営を行っている。

駐車場の利用を促進するため、現地看板やホームページによる利用者募集や空き情報の提供を継続して実施したほか、あづま陸橋駐車場（福島市）の照明灯修繕や平跨線橋駐車場（いわき市）の路面損傷箇所の補修を実施した。また、各駐車場の定期的な清掃、除草作業等を実施し、良好な駐車場環境の確保に努めた。

令和5年度の駐車場料金収入については、あづま陸橋駐車場（福島市）の道路管理者による橋りょう補修工事の実施に伴い、令和5年4月から11月末までの利用が休止となったことから、19,230千円（対前年度比88.3%）となった。

- (3) 経営の効率化については、令和元年度から「あぶくま高原道路」の維持管理業務委託契約に複数年契約を導入し、経費の節減と入札事務の軽減を図っており、令和5年度においても継続して実施した。

また、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員とする再雇用を継続して実施し、人件費の縮減を図った。

## 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- (1) 「第6期中期経営計画」（令和4年度～令和6年度）の令和4年度実績評価のための経営計画マネジメント委員会を開催（令和5年7月12日）した。  
（※民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）各1名を専門委員としている。

### 視点2：経済性・効率性

#### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- (1) 令和5年度も前年度に引き続き、プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員として再雇用をすることにより、人件費の縮減を図った。  
また、事務経費についても事務用品や印刷物等の節減に務めた。
- (2) 令和5年度の事業収入については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い行動制限が無い状況となったことから、福島空港道路の有料通行台数は422,657台（対前年度比106.4%）と増加したことにより、有料駐車場料金収入を含む事業収入は154,730千円（対前年度比103.8%）と増加した。  
また、人件費は290千円の増加となったが、人件費を除く管理費は消費税減額分等で3,746千円の減額となった。さらに人件費を除く事業費は、プール制道路の無料開放償還金の減少等により、497,655千円（対前年度比65.9%）となった。  
この結果、当期収支差額は23,112千円の黒字となり、令和5年度末における固定負債の長期借入金の額は4,274千円減少し、2,044,782千円となった。

### 2 サービス向上策の評価

- (1) 有料道路事業の利用促進については、計画をしていた沿線地域の産業祭や北関東圏で開催されるイベント等でのPR活動は中止としたが、沿線地域の宿泊施設、道の駅、観光施設等の訪問による呼びかけや、福島空港において開催された「ふくしま道の駅・空の駅まつり」に合わせ、「福島空港道路利用促進キャンペーン」のPR活動を実施した。  
福島空港道路は供用開始から23年となり、道路施設や管理設備等の適切な更新による維持管理が必要となってきた。  
このため、舗装等の損傷箇所（L=480.0m）の舗装補修工事の実施や、冬期間における安全な通行を確保するための凍結抑制剤の散布作業等の雪氷対策を実施した。  
また、新型コロナウイルス感染症は5類移行となったが、料金收受業務等において有料道路利用者との接触機会が多いため、職員や料金收受員、交通管理員の感染防止のため、業務中のマスクの着用や手指消毒による感染防止対策に継続して取り組んだ。
- (2) 有料駐車場事業については、あづま陸橋駐車場の照明灯修繕や平跨線橋駐車場の舗装損傷箇所の補修を実施したほか、各駐車場の除草、清掃作業等を定期的に行い、良好な駐車場環境の整備に努めた。  
また、荒町駐車場については開閉式のゲートバーを設置しているため、利用者が入庫の際に使用するリモコンキーの受け渡し、回収等の管理事務を県庁消費組合に委託して実施し、利用者の利便性を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

**視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）**

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

第6期中期経営計画（令和4年度～令和6年度）を策定し、適切な事業経営に努めている。道路公社の事業は、道路整備特別措置法により設置された福島空港道路の有料道路事業をはじめ、有料駐車場事業及び福島県管理道路のあぶくま高原道路における管理受託事業を行っており、それぞれ設立の目的に合致又は補完するものである。

本事業は、住民福祉の増進と地域経済の発展に寄与するものであり、公益事業にふさわしいものである。

有料道路事業の通行台数、料金収入については、県工事に伴う県管理道路の一部通行止めの影響があったが、新型コロナウイルス感染症が5類に移行した影響により、前年度より増加した。しかし、第6期中期経営計画上の通行目標値を下回っている。また、事業認定計画の通行台数、料金収入に対しても、大幅に下回っており収支差損が発生していることから、引き続き通行台数の増加に努め、収支の改善を図る必要がある。

〔評価の視点〕 ※2マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法について

民間有識者（公認会計士、中小企業診断士）からアドバイスを受け、第6期中期経営計画（令和4年度～令和6年度）を策定した。

第6期中期経営計画では、有料道路の安全・安心の確保、経営の安定化に向けた計画を定めている。

**視点2：経済性・効率性**

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

〔評価の視点〕

昨年度の事業収入については、新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い制限が無い状況となったことなどから、福島空港道路の通行台数は422,657台（対前年度比106.4%）と増加し、有料駐車場料金収入を含む事業収入は154,730千円（対前年度比103.8%）と増加に伴い当期収支差額は23,112千円の黒字となり、事業収入にて固定負債の借入金を減少させた点は評価できる。

有料道路近隣の地域イベントについては、福島空港において開催された「福島空港道路利用促進キャンペーン」のPR活動の実施したことや回数券の利用促進を図るために道路公社ホームページや看板を設置するなど、道路利用者へ有料道路の利便性を高める情報発信を積極的に行っていた点が評価できる。

また、新型コロナウイルス感染症は5類へ移行となったが、料金收受業務等において有料道路利用者との接触機会が多いため、職員や料金収受員、交通管理員の感染防止のため、業務中のマスクの着用や手指消毒による感染防止対策に継続して取り組んだ点が評価できる。

さらに、有料駐車場事業の荒町有料駐車場については、「荒町有料駐車場」のリモコンゲートシステム機器更新を実施したほか、リモコンキーの受け渡し等の一部管理事務については、当該駐車場の管理をしている「福島県庁消費組合」へ委託し、利用者の利便性の向上を図っている点が評価できる

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

令和5年度についても原子力発電所事故に伴う損失は生じていないため、損害賠償の請求は行っていない。

なお、県による原発事故による避難者の支援策として避難者及び母子避難者等に対し帰宅・帰還を支援することとしているため、「福島空港道路」については、令和5年度においても引き続き無料措置を実施した。

個別課題：

1 経営目標、経営の効率化について

当会社の経営目標や効率化等を内容とする「第6期中期経営計画」（令和4年度～令和6年度）を策定したが、2年次の令和5年度は、いわき地方の豪雨災害による観光施設等の被災やあぶくま高原道路の平田IC～小野IC間の工事による通行止めの影響などにより、目標値にはとどかなかつた。

引き続き県や市町村等の関係機関との情報の共有を図り、利用の促進と経営の効率化に努める。

2 当会社の課題

福島空港道路は、平成13年3月の供用開始から23年が経過し、道路施設・設備等の老朽化や通行台数の増加に伴う道路施設の損傷が生じてきていることから、適切な点検を実施し、道路施設等の更新、舗装補修等を進め、利用者が安心して通行できる道路環境を提供することが求められる。

また、ふくしま復興再生道路の県道吉間田滝根線の開通に伴い、主要地方道小野富岡線の改良と相俟って相双地域との所要時間の短縮や利便性の向上が図られることから、これらの状況を踏まえ道路施設・設備の更新及び福島空港道路の利用促進のための広報活動の実施について、県と協議して進めていく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<b>視点 3 : 課題への対応状況</b>
<b>共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
<p>原発事故による避難者及び母子避難者等に対する無料措置については、道路公社が迅速に実施したこと、料金収受員への適正な指導により、書面確認が必要となっても料金所での渋滞が発生せず、円滑に無料措置が行われていたことが評価できる。 今後も、高速道路の無料措置の動向に合わせた対応が必要となる。</p>
<b>個別課題 :</b>
<p>令和 5 年度の通行台数については、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行し、行動制限のない状況となったことなどから、通行台数は前年度より 21,809 台増となったが、あぶくま高原道路の平田 I C～小野 I C 間の工事による通行止めによる影響など、第 6 期中期経営計画（令和 4 年度～令和 6 年度）の目標台数に届いていないため、第 6 期中期経営計画に基づく取組（地域と連携した PR 活動の展開と新規利用者の開拓）を確実に実施する必要がある。 具体的な取り組みとしては、沿線地域の道の駅、空港、観光施設等の施設利用者を対象とした、あぶくま高原道路利用促進キャンペーンなどの利用促進の新たな施策を今後検討していく予定としている。また、沿線地域で開催されるイベント等での PR 活動やホームページ更新による利用効果や回数券利用の PR など実施していき、有料区間を含めたあぶくま高原道路全体の通行量の増加を図る。 また、令和 6 年度は、第 7 期中期経営計画（令和 7 年度～令和 9 年度）の策定を行う。</p>

## 2 付表1: 公社概要

公社等の名称	福島県道路公社					
設立根拠法令	地方道路公社法					
設立年月日	昭和46年6月1日					
代表者職氏名	理事長 曳地利光					
事務所の所在地	西白河郡矢吹町下宮崎166番地					
ホームページアドレス	http://www.dorokosha-fukushima.or.jp					
県所管部・課	土木部 道路計画課					
設立目的	福島県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	有料道路や有料駐車場の管理・運営を計画的かつ適切に行うことにより、交通の円滑化を図るとともに、基本理念である「安全で安心な有料道路等の提供」に基づき、安全・安心・快適な道路環境の確保と、サービスの提供に努め、地域住民の福祉の向上と、地域産業の発展に寄与する。また、有料道路や有料駐車場の利用促進を積極的に推進することにより、料金収入の増加を図るとともに、組織の効率的な運営と事務経費の節減等に努め、公社経営の効率化を図る。					
資本金・基本金	22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6末予定
(単位:千円)	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
県出資額	1,315,000	790,000	790,000	790,000	790,000	790,000
(構成比)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和5年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>県内の有料道路の建設管理を主な事業とし、現在、1路線(福島空港道路「高規格道路」)の維持管理・運営を行っている。</p> <p>その他、あづま陸橋有料駐車場等6カ所の月極駐車場を運営している。</p>					

### 3 付表2:実施事業

1	事業名	有料道路事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内1路線の有料道路の維持管理						
	目標	福島空港道路は許可計画に対して大幅に通行台数が少ないため、通行台数の増加及び収支の改善を図る。						
	事業実績	令和5年度 通行台数合計 454,694台 (無料通行台数 32,037台を含む。)(5/4 105.0%) 令和4年度 通行台数合計 432,885台 (無料通行台数 34,165台を含む。)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 916,155	R2決算 295,301	R3決算 303,535	R4決算 266,847	R5決算 333,515	R4/H22 29.1%	R5/H22 36.4%
2	事業名	有料駐車場事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内6有料駐車場(月極)の維持管理運営						
	目標	県有財産の保全活用と都市機能の向上のため、有料駐車場の利用促進を図る。						
	事業実績	令和5年度 契約駐車台数合計 203台 (5/4 86.8%) 令和4年度 契約駐車台数合計 234台						
	事業費 (単位:千円)	22決算 40,912	2決算 23,428	3決算 22,539	4決算 21,761	5決算 19,220	R4/H22 53.2%	R5/H22 47.0%
3	事業名	あぶくま高原道路管理事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県からの委託に基づき、あぶくま高原道路の維持管理 平成13年3月より受託開始(福島空港道路供用開始と同時)						
	目標	高規格自動車専用道路として、常に安定した交通の確保を図る。						
	事業実績	令和5年度 維持管理受託業務(L=8.6km) (5/4 100.0%) 令和4年度 維持管理受託業務(L=8.6km)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 144,256	R2決算 153,445	R3決算 163,398	R4決算 157,832	R5決算 169,913	R4/H22 109.4%	R5/H22 117.8%



## 4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
収支の状況	① 収入	6,485,943	1,518,856	1,204,179	853,465	564,755	13%	9%
	当期収入合計	6,442,938	1,507,502	1,181,899	821,163	513,701	13%	8%
	うち基本財産運用収入	4,458	11	11	2	2	0%	0%
	うち事業収入	472,750	175,769	172,610	149,116	154,730	32%	33%
	うち補助金等	872,095	319,503	329,441	323,860	328,821	37%	38%
	うち借入金	5,092,994	1,011,759	679,759	347,759	30,000	7%	1%
	うち特定預金取崩	641	460	78	426	148	66%	23%
	前期繰越収支差額	43,005	11,354	22,280	32,302	51,054	75%	119%
	② 支出	6,443,264	1,496,546	1,171,877	802,395	541,643	12%	8%
	うち人件費総額	163,916	34,835	34,976	34,192	34,482	21%	21%
うち人件費総額管理費(除人件費)	33,497	13,154	12,275	13,252	9,506	40%	28%	
うち事業費(除人件費)	6,245,851	1,448,557	1,124,626	754,951	497,655	12%	8%	
③ 当期収支差額	42,679	22,310	32,302	51,070	23,112	120%	54%	
④ 次期繰越収支差額	38,565	22,280	32,302	51,070	23,101	132%	60%	
財産の状況	① 資産	9,775,865	2,451,164	2,472,165	2,471,633	2,442,015	25%	25%
	流動資産	1,201,414	278,869	287,039	297,539	278,141	25%	23%
	固定資産	8,574,451	2,172,295	2,185,126	2,174,094	2,163,874	25%	25%
	② 負債	10,639,202	2,793,510	2,637,569	2,474,443	2,332,154	23%	22%
	流動負債	2,508,305	544,322	376,470	202,218	51,893	8%	2%
	うち借入金	2,349,262	490,880	324,880	158,880	0	7%	-
	固定負債	8,130,897	2,249,188	2,261,099	2,272,225	2,280,261	28%	28%
	うち借入金	4,021,306	2,051,217	2,049,495	2,049,056	2,044,782	51%	51%
	③ 正味財産	-863,337	-342,346	-165,404	-2,810	109,861	0%	-13%
うち当期増減額	390,822	166,776	176,941	162,594	112,671	42%	29%	

## 5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R4/H22	R5/H22
①公益事業比率	100	100	100	100	100	100%	100%
支出額計	6,443,264	1,496,546	1,171,877	802,395	541,643	12%	8%
公益事業支出額	6,443,264	1,496,546	1,171,877	802,395	541,643	12%	8%
収益事業支出額						-	-
②直営事業比率	42.5	23.2	23.8	23.1	21.8	54%	51%
支出額計	459,196	153,445	163,397	157,832	169,913	34%	37%
直営事業支出額	195,338	35,660	38,929	36,508	37,101	19%	19%
再委託事業支出額	263,858	117,785	124,468	121,324	132,812	46%	50%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	92.9	89.7	86.1	80.3	68.6	86%	74%
④施設等利用人数 (行政客体)	556,163 <small>(年間総通行台数)</small>	491,526 <small>(年間総通行台数)</small>	487,655 <small>(年間総通行台数)</small>	432,885 <small>(年間総通行台数)</small>	454,694 <small>(年間総通行台数)</small>	88%	82%
⑤施設等稼働率	101.4	82.1	99.2	88.8	105	88%	104%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	13.4	21.2	27.9	39.4	64	294%	478%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	47.9	51.2	76.2	147.1	536	307%	1119%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	0.5	0.9	1	1.6	1.8	320%	360%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	2.5	2.3	3	4.3	6.4	172%	256%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	65.2	103.7	96	89.3	83.7	137%	128%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	6,304	5,806	5,829	5,699	5,747	90%	91%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	51,724	82,545	83,675	78,829	80,592	152%	156%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	11.0	4.7	5.2	4.8	5.1	44%	46%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	14.5	11.3	10.4	12.5	11.4	86%	79%



## 6 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	R2末	R3末	R4末	R5末	R6(4/1)	R5/H22	R6/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	1						-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	3	3	3	3	3	3	100%	100%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB							-	-
	県現職	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	その他							-	-
	合計	5	4	4	4	4	4	80%	80%
職員	常勤職員	16	4	4	3	3	3	19%	19%
	プロパー	4	0	0	0	0	0	-	-
	民間							-	-
	県OB		2	2	2	2	2	-	-
	県現職派遣	12	0	0	0	0	0	-	-
	その他		2	2	1	1	1	-	-
	非常勤職員	10	2	2	3	3	3	30%	30%
	嘱託員	3	1	1	2	2	2	67%	67%
	臨時職員	6	1	1	1	1	1	17%	17%
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合計	26	6	6	6	6	6	23%	23%

### 2 職員の年齢構成(令和6年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								1
	合計	0	0	0	0	0	0	0	1
一般職員	プロパー								
	民間								
	県OB								2
	県現職派遣								
	その他								0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	2
総計	0	0	0	0	0	0	0	3	

## 7 付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算	R6当初	R5/H22	R6/H22
財政的関与	①補助金等	872,095	319,503	329,441	323,860	328,821	180,359	38%	21%
	補助金		0	0	0			-	-
	負担金	412,899	166,058	166,043	166,028	158,908	0	38%	-
	交付金							-	-
	委託料	459,196	153,445	163,398	157,832	169,913	180,359	37%	39%
	指定管理料							-	-
	②貸付金	2,743,732	520,880	354,880	188,880	30,000	30,000	1%	1%
	③損失補償額(契約額)							-	-
④債務保証額(契約額)	2,349,263	490,880	324,880	158,880	0	0	-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	常勤役員	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職派遣	1						-	-
	上記以外の職員							-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長	1						-	-
	県OB							-	-
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	-	-
	⑥監事就任	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	三役							-	-
	部局長							-	-
	上記以外の職員	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	⑦評議員就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長							-	-
上記以外の職員							-	-	
⑧職員派遣	12	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員	3	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	9	0	0	0	0	0	-	-	

## 8 別紙1

### 8 別紙1

区分	名 称	R5決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
負担金	福島県負担金	158,908
	プール制道路無料開放負担金	
	補助金額合計	158,908
委託料	あぶくま高原道路県管理委託料	169,913
	あぶくま高原道路の維持管理委託料	
	委託料額合計	169,913
貸付金	福島県貸付金	30,000
	有料道路事業の円滑化を図るための短期借入	
	貸付金額合計	30,000

9 別紙2

役員の状況

(令和6年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	曳地利光	常勤	元福島県土木部長	R6.4.1 R8.3.31
副理事長					
専務理事					
常務理事					
理事	1	鈴木由起彦	非常勤	福島県土木部次長(道路担当)	R6.4.1 R10.3.31
監事	1	佐藤 成	非常勤	公認会計士	R5.6.1 R9.5.31
	1	高橋和司	非常勤	福島県土木部政策監	R6.4.1 R9.5.31